

第 1 回 富山県官民データ活用推進基本計画検討委員会の概要（主な意見）

1 開催日時および出席者

①日 時 令和元年5月27日（月）13：30～15：00

②出席者 筑波大学川島宏一教授（座長）ほか6名（1名欠席）

2 意見交換の概要

- ・行政や地域住民、業界関係者、アプリやサービスに抵抗感が低い若者などが集まってアイデアを出し合い、話し合いの中から案をまとめ上げる場が必要ではないか。
- ・利活用を想定する企業や個人等と意見交換しながら、利用者側のニーズに応じたデータを公開してはどうか。
- ・市町村、民間、Code for、それぞれをどう組合わせていくのか更に議論を深めていくということが必要である。
- ・データを保有する行政とデータを求める民間が対話する場合は県が開催し、その裾野を広げるのはNPO側でよい。
- ・誰が計画の実施主体かわかりにくいので、明確化したらどうか。
- ・この計画は、官は作成義務責務を負っているが、実施主体は地域の多様な主体にわたっている。「共創」と考え方で地域全体の力を盛り上げて組立てていくこと自体が重要である。
- ・データの形式や密度、項目、鮮度等をできるだけ統一してほしい。また、データは、鮮度を保つことが重要である。
- ・綺麗な仮説を持ってきてくれて、「このデータをこういう守秘義務できちんと取り扱えばデータを出す」ということも重要である。
- ・バックボーンとしてのデータを効率化し、膨大なデータを簡単に活用できるようになればいい。
- ・行政側が、使えるデータかどうかを判断するのではなく、最初からデータ化されているものは、加工することなく公開することはできないか。
- ・行政内部に最新のテクノロジーなどを行政でどう活用するかをアドバイスできる人材の配置が必要。
- ・システム化すると業務改善につながる内容がたくさんあるのではないか。今までできていないのは、何か理由があるはず。
- ・行政職員の専門性を上げることもなかなか難しいので、民間の専門知識を活用することも大事である。